

# 講義・演習概要

## (シラバス)

第2部課程

第184期

【平成30年11月20日～平成31年1月21日】

## 第2部課程第184期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師	初講義日	頁
<b>1 総合教養課目</b>					
	1-1	首長講演	小林 眞 青森県八戸市長	1月10日	1
	1-2	特別講演	大屋 雄裕 慶應義塾大学法学部教授	12月26日	2
	1-3	校長講話	松崎 茂 自治大学校長	11月22日	-
<b>2 地方行財政制度</b>					
	2-1	財政学	青木 宗明 神奈川大学経営学部教授	11月29日	3
	2-2	自治体行政の諸課題	大森 彌 東京大学名誉教授	11月26日	4
	2-3	これからの自治体の財政運営	小西 砂千夫 関西学院大学大学院経済学研究科教授	12月21日	5
<b>3 公共政策 総論</b>					
	3-1	公共政策の基礎理論	高田 寛文 政策研究大学院大学教授	11月21日	6
	3-2	データサイエンス	杉田 幸司 総務省統計研究研修所教授	11月28日	7
			羽瀨 達志 独立行政法人統計センター統計情報・技術指導官		
	3-3	政策形成の手段と戦略	大杉 寛 首都大学東京法学部教授	11月29日	8
	3-4	公共サービス改革と官民連携	佐野 修久 大阪市立大学大学院都市経営研究科教授	11月30日	9
	3-5	政策法務	北村 喜宣 上智大学法学部教授	12月10日	10
	3-6	法令の成り立ち	平川 薫 内閣法制局第四部長	12月17日	11
	3-7	地域再生論	飯田 泰之 明治大学政治経済学部准教授	12月19日	12
<b>4 公共政策 各論</b>					
	4-1	地域経済の活性化と産業政策	堀切川 一男 東北大学大学院工学研究科教授	12月27日	13
	4-2	これからの自治体の農業政策	山下 一仁 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹	1月16日	14
	4-3	地域福祉の課題と自治体の政策	市川 一宏 ルーテル学院大学学長	1月8日	15
	4-4	環境政策の推進による持続可能な地域づくり	中口 毅博 芝浦工業大学システム理工学部教授	12月11日	16
	4-5	多文化共生と地域社会	土井 佳彦 NPO多文化共生リソースセンター東海 代表理事	12月7日	17
	4-6	子供の貧困対策	駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授	1月7日	18
	4-7	地域政策とまちづくり	片山 健介 長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科准教授	12月25日	19
	4-8	災害危機管理	吉井 博明 東京経済大学名誉教授	11月27日	20
	4-9	観光による地方創生	大社 充 NPO法人グローバルキャンパス 理事長	12月11日	21
	4-10	都市計画基礎	中島 直人 東京大学大学院工学系研究科准教授	12月18日	23
	4-11	女性が活躍する社会づくり	中里 吉孝 自治行政局公務員部公務員課女性活躍・人材活用推進室長	12月11日	24
<b>5 行政経営</b>					
	5-1	人事評価と人材育成	稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授	12月5日	25
	5-2	自治体経営管理論	鬼澤 慎人 株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役	12月20日	26
	5-3	自治体訟務	石津 廣司 弁護士	1月7日	27
	5-4	I C Tの動向と地方行政	須藤 修 東京大学大学院情報学環教授	12月13日	28
	5-5	行政法の争点	宇賀 克也 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授	12月27日	29
<b>6 演習</b>					
	6-1	事例演習オリエンテーション	内部教官 自治大学校教授	11月22日	-
	6-2	政策立案演習オリエンテーション	井上 博士 自治大学校校長補佐（併）部長教授	11月20日	-
	6-3	事例演習	小坂 紀一郎 自治大学校客員教授 他5名	11月30日	-
	6-4	政策立案演習	上田 紘士 自治大学校客員教授 他6名	12月5日	-
	6-5	データ分析演習	赤坂 克也 総務省統計研究研修所教官	12月4日	30
<b>7 講師養成課目</b>					
	7-1	オリエンテーション	山川 弘峻 自治大学校教授	11月28日	-
	7-2・7-3	講話法・スピーチ演習	福田 健 他 (株)話し方研究所代表取締役会長 他	11月29日	31
	7-4	模擬講話演習	大堀 英明 (株)話し方研究所講師 他3名	12月25日	-

## 第2部課程第184期 (平成30年11月5日～平成31年1月21日)

課 目 名	1-1 首長講演	
時 限 数	1 限目	
担 当 講 師	青森県八戸市長 小林 眞 <プロフィール> 昭和50年3月 東北大学法学部卒業 昭和50年4月 青森県庁入庁 昭和54年5月 自治省(現総務省)入省 平成17年11月 八戸市長(現在4期目)	
ね ら い	<p>人口減少・少子高齢化が全国的に進み、多くの地方圏を取り巻く環境は厳しさを増している。そのような中であっても地域を持続的に発展させていくためには、地域が有する特性や資源を生かし、他の地域にはない「その地域独自の価値」を創造していくことが重要であると考えます。</p> <p>地域の価値は官民がともに生み出していくものであるが、行政の領域に関しては自治体職員が深く自らの地域のことを知り、地域の将来に思いを致しながら進取の精神で活性化のための取組を立案し、意欲を持ってその取組を実行してこそ、生み出されるものである。</p> <p>以上のことから、長期的なビジョンのもと、「進取の精神で取り組むことの重要性」を受講生に学んでいただく。</p>	
講 義 概 要	<p>八戸市の歴史や現況などの概要をお伝えした後、本市が長期的なビジョンのもと、進取の精神で取り組んでいる「本市の中心市街地活性化ための取組」や、「八戸圏域連携中枢都市圏の取組事例」を紹介する。</p> <p>講義の内容は、大きく次の3部で構成する予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○八戸市の紹介</li> <li>○八戸市における中心市街地の活性化</li> <li>○近隣自治体との連携中枢都市圏の形成</li> </ul>	
受講上の注意	なし	
使用教材	教科書	パワーポイント
	参考図書	なし
効果測定	なし	
そ の 他 (他の課目との関連)	なし	

## 第2部課程 第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課目名	1-2 特別講演	
時限数	1時限	
担当講師	慶應義塾大学法学部教授 大屋 雄裕 <プロフィール> 1974年生。1993年東京大学法学部卒業。同大学院法学政治学研究科助手、名古屋大学大学院法学研究科助教授・教授・総長補佐を経て2015年より現職。第32次地方制度調査会委員、総務省情報通信政策研究所特別研究員、内閣官房行政改革推進会議・歳出改革ワーキンググループ構成員などを務める。	
ねらい	人口減少を中心とする日本の将来的な課題に対応することが、個々の自治体の政策形成・政策実現においても必要になっている。その際の中心的トピックの一つである「スマート自治体」に焦点をあて、人工知能(AI)を含めた情報技術の活用の可能性と、それに対応した行政のあり方について考えることを目的とする。	
講義概要	「自治体戦略2040構想研究会」報告も踏まえ、今後の日本社会全体が直面する社会的課題について確認する。また、地方自治のフィールドにおいてそれに対応するために必要となる施策の方向性がこれまでのものとどのような関係にあり、どのような変化が期待されるかについて検討する。 これらを前提として、対策としての「スマート行政」およびそれを担う「スマート自治体」とはどのようなものであり、それを実現するためには何が必要かについて考えていく。その際、特に人口減による労働力不足への対応として人工知能(AI)を含めた情報技術の活用が重要視されていることから、その可能性と前提条件について検討を加える。	
受講上の注意	特になし	
使用教材	教科書	・講義のレジュメを配布する。
	参考図書	・自治体戦略2040構想研究会 第一次報告・第二次報告
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	第1部課程との合同講義	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	2-1 財政学
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	<p>神奈川大学経営学部教授 青木 宗明</p> <p>1959年東京生まれ。法政大学経済学部、同大学院博士課程、フランス・パリ大学への留学を経て1997年より現職。専門は財政、税制で、研究テーマはフランス地方税財政の実証分析。</p> <p>わが国自治体の各種委員会・研究会を多数歴任し、藤沢市では、いわゆるシンクタンクである「市政調査室」のチーフ（非常勤）を5年経験し、自治の現場を熟知している。税の分野では東京都の「銀行税」・宿泊税から始まって神奈川や長野の水源地環境・森林税、横浜市のみどり税まで多数に関わっている。</p> <p>主たる編著・共著は『財政学』有斐閣、『現代の地方財政（第3版）』有斐閣、『苦悩する農山村の財政学』公人社など。</p>
ね ら い	<p>公務員にとって、政府活動の意味や租税の根拠などは職務に直結する基本常識の基本であるが、分かっているようで意外にあやふやで、意見・見解にブレの生じることも少なくない。本講義では、必須の知識における不明瞭を徹底的に払拭することを目的とする。また同時に、メディアで取り上げられている現実の問題を題材にしつつ、多角的な視点から政策的な応用思考ができるようになることを目指す。</p>
講 義 概 要	<p>講義の概要は以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、財政と政府部門 財政とは何か？、「民間＝マーケット」と「政府＝税」、公益とは何か？</li> <li>2、財政の機能と規模 政府膨張・「大きな政府」の歴史、「小さな政府」と新自由主義経済思想</li> <li>3、租税の根拠と税の公平 租税とは何か？、租税原則と公平性、</li> <li>4、戦後わが国の税制と主要税目 シャープ勧告と直接税、抜本税制改革と消費税、所得・法人・消費税の課題</li> <li>5、公債の理論と現実、財政赤字問題 公債や財政赤字をどう考えればよいか？、財政再建を巡る論点</li> </ol>
受 講 上 の 注 意	<p>本講義は、時間の許す限り、受講生に質問を繰り返すのを基本スタイルとします。普段分かっていると思っている事柄も、改めて考えると別の見方ができる場合も多く、受講の学習効果が著しく高まると思われるからです。</p>
使 用 教 材	配布するレジュメ・資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	2-2 自治体行政の諸課題	
時 限 数	4 時限	
担 当 講 師	東京大学名誉教授 大森 彌 (おおもり わたる) 専門：行政学・地方自治論 <プロフィール> 1940年東京生まれ。 1968年 東京大学大学院博士課程修了、法学博士 1971年 東京大学教養学部助教授 1984年 東京大学教養学部教授 1997年 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長 2000年 千葉大学法経学部教授、東京大学名誉教授 2005年 千葉大学定年退職	
ね ら い	人口減少時代と「地域」創生、地方行革、自治体議会改革、社会保障政策、地域共生社会の構築、協働と連携など、地方自治を取り巻く潮流には大きな変化が見られる。本講義では、このような変化の諸相を概観し、自治体行政の役割と課題について理解を深める。	
講 義 概 要	1. 地方自治への視点一対等・協力 2. 自治体消滅論と人口政策 3. 都道府県と市町村の関係 4. 公選職と職員一補助機関としての役割と意地 5. 「横串人財」として自治体職員	
受講上の注意	特になし	
使用教材	教科書	・『自治体職員再論』(大森彌著：ぎょうせい、2015年) ※後日配付 ・『自治体の長とそれを支える人々』(大森彌著：第一法規、2016年)
	参考図書	
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)		

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課目名	2-3 これからの自治体の財政運営	
時限数	2時限	
担当講師	関西学院大学 大学院経済学研究科・人間福祉学部教授 小西 砂千夫 <プロフィール> 1960年 大阪市の生まれ 1983年 関西学院大学経済学部卒業 1997年 博士(経済学) 助手、助教授などを経て1998年から教授 2008年から現職	
ねらい	地方財政の実情は、マクロとしての地方財政計画と、地方交付税を通じたミクロとしての個別団体への保障という双方から眺める必要がある。 本講義では、地方財政計画の骨格と地方交付税のしくみを関連づけて説明することで、地方財政の構造を理解することをねらいとする。	
講義概要	地方財源の総額はどのように決定されるのか、その際にどのような考え方で地方財政計画が策定されているのか(マクロの観点)。また地方交付税制度を通じた各団体への財源の配分はどのような考え方に基いているのか(ミクロの観点)。また地方債の償還財源は、マクロとミクロの精度の結果、どのように考えればよいのか。また自治体財政健全化法の考え方はなにか、また地方債の安全性はどのように担保されているのか。それらの制度が個々の自治体にとってどのような意味があるのかなどについて解説する。	
受講上の注意	なし	
使用教材	教科書	拙著『地方財政のヒミツ』(ぎょうせい)を事前に読んでおくと理解が深まる
	参考図書	
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	なし	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課目名	3-1 公共政策の基礎理論	
時限数	4時限	
担当講師	<p>政策研究大学院大学教授 高田寛文 (たかだひろふみ)</p> <p>&lt;プロフィール&gt;</p> <p>昭和58年 東京大学法学部卒業、自治省入省</p> <p>昭和63年 ハーバード・ロー・スクール修了 (法学修士)</p> <p>入省からこの間に、福岡県、新潟県、滋賀県にて自治体勤務 (計10年余)</p> <p>平成16年 神戸大学大学院国際協力研究科教授</p> <p>平成18年 政策研究大学院大学教授</p> <p>平成20年 総務省自治財政局財務調査課長</p> <p>平成21年 内閣官房内閣参事官 (地域活性化統合事務局)</p> <p>平成23年 全国市町村国際文化研修所学長</p> <p>平成25年 現職</p>	
ねらい	<p>地方分権や地方創生に伴い、自治体において適切な政策を考え、作ることの重要性はますます高まっている。政策形成は、様々な能力の総合的・複合的な発揮を必要とする作業である。本講義は、公共政策に関する基本的な考え方を学び、実践的な問題発見能力や政策立案能力を習得することをねらいとする。</p>	
講義概要	<p>公共政策に関する基本的な考え方について、以下のような項目を実践的な視点から講義する予定である。なお、公共政策の立案・形成と関連の深い他の講義との重複をできるだけ避ける内容とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共政策とは何か</li> <li>・ 政策を考え、作る             <ul style="list-style-type: none"> <li>何が問題なのか</li> <li>現状をどう把握するか</li> <li>政策で何を指すのか</li> <li>目的をどのように実現するのか</li> <li>最適の政策をどう決めるのか など</li> </ul> </li> </ul>	
受講上の注意	<p>所属の自治体でこれまでに政策づくりに関わった経験を振り返りながら受講してほしい。</p>	
使用教材	教科書	配布するレジュメ・資料
	参考図書	
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	「政策立案研究」に応用できる実践的な理解を深めることを目標とする。	



## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	3-2 データサイエンス
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>統計研究研修所教授 杉田 幸司          &lt;プロフィール&gt;          1981年総理府(現内閣府)入省。統計局で消費者物価指数、家計調査、国勢調査等を担当。2016年統計センター管理部長。2018年4月より現職。</p> <p>独立行政法人統計センター統計情報・技術指導官 羽瀧 達志          &lt;プロフィール&gt;          昭和53年 総理府入庁。統計局で国勢調査、経済センサス等を担当          平成24年 統計センター製表部部長          平成28年4月～ 現職</p>
ね ら い	<p>今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では“データサイエンス”力の一つとして必要な統計に関する知識について、広く基礎的な知識を知ることがをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>I データサイエンス入門 ～データ分析の基礎～ (杉田先生)          データサイエンスの基礎知識、統計データの活用事例、統計データの探し方、統計データの見方</p> <p>II 統計データとGIS～e-statより (羽瀧先生)          jSTATMAPの紹介</p>
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジュメ (その他、参考資料配付予定)
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	3-3 政策形成の手続きと戦略	
時 限 数	4時限	
担 当 講 師	首都大学東京法学部教授 大杉 覚 (おおすぎ さとる) <プロフィール> 1997年 東京大学大学院総合文化研究科より博士 (学術) 取得 1996～1999年 成城大学法学部専任講師 1999～2005年 東京都立大学法学部助教授 2005～2018年 首都大学東京都市教養学部法学系教授 2018年4月～ 現職 その間、ジョージタウン大学客員研究員, 政策研究大学院大学客員教授	
ね ら い	人口減少時代を迎え、地方創生の取組みが本格化するなかで自治体では政策形成を戦略的に展開する必要性がますます高まっている。本講義では、自治体政策マネジメントの理論や枠組みについて、具体的な事例を交えながら、その基本的な考え方を理解することをねらいとする。	
講 義 概 要	[構成] 下記の各項目を予定している。 I はじめに: ポスト分権・人口減少時代の政策形成とは: 自治体において政策マネジメントを考える意義を昨今の状況から再確認する。 II 政策と政策形成: 政策は行政実務上さす以上の広がりを持つ概念であることを示す。なお、本講義では簡明に目的・手段関係と捉える。また、創造的模倣と政策のオーバーホールを重視する考え方を示す。 III 政策開発の視点と作法: 政策開発に焦点を当ててその実践的な手法や理論的枠組みを紹介し検討する。 IV 政策形成と住民参加: 政策形成の手続きで不可欠な住民参加について検討する。	
受講上の注意	受講にあたって、下記について事前に読んでおくこと。 ○ 使用教材の第3章 ○ 所属自治体の人口ビジョン・総合戦略	
使用教材	教科書	大森彌・武藤博己・後藤春彦・大杉覚・沼尾波子・関司直也『人口減少時代の地域づくり読本』公職研、2015年
	参考図書	
効果測定	なし	
そ の 他 (他の課目との関連)	質問等は、E-mail: stohsugi@gmail.com まで。	

## 第2部課程第184期（平成30年11月20日～平成31年1月21日）

課 目 名	3-4 公共サービス改革と官民連携	
時 限 数	2時限	
担 当 講 師	<p>大阪市立大学大学院都市経営研究科 佐野 修久（さの のぶひさ）          &lt;プロフィール&gt;          1985年4月 日本政策投資銀行（当時 北海道東北開発公庫）入行          1989年4月 総務省（当時 自治省）財政局出向（～1991年3月）          2007年4月 富山事務所長          2009年4月 香川大学大学院教授          2012年4月 釧路公立大学地域経済研究センター長・教授          2018年4月 現職</p>	
ね ら い	<p>財政状況の逼迫化、公共施設等の老朽化、公務員数の減少、住民ニーズの高度化・多様化など地方自治体を巡る環境が大きく変化する中、公共サービスのあり方についても変革が求められている。本講義では、今後公共経営を実践していく上で不可欠となる、行政と民間主体が連携して公共サービスの提供等を行うPPP（Public Private Partnership、官民連携）にかかる基本的な理解を図ることを目的とする。</p>	
講 義 概 要	<p>PPP（官民連携）の意義、活用形態、活用に当たっての基本的考え方等について、公共サービス型PPPを中心に、特徴的な事例をみながら検討を行う。          主な内容は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. PPPの位置付けと活用の意義</li> <li>2. 新たな公共施設整備等におけるPPP</li> <li>3. 現在提供中の公共サービスにおけるPPP</li> <li>4. PPPを巡る近年の動き</li> <li>5. 失敗しないPPPの活用に向けて</li> </ol>	
受 講 上 の 注 意	<p>・講義への集中力を高めるため、指名し発言を求めることがある。</p>	
使 用 教 材	教科書	・講義レジュメ
	参考図書	
効 果 測 定	なし	
そ の 他 (他の課目との関連)	なし	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	3-5 政策法務	
時 限 数	4 時限	
担 当 講 師	上智大学法学部教授 北村喜宣 <プロフィール> 1983年3月 神戸大学法学部卒業 1986年3月 神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了 1988年12月 カリフォルニア大学バークレイ校大学院 「法と社会政策」研究科修士課程修了 1992年3月 神戸大学法学博士 1989年4月 横浜国立大学経済学部講師 1990年4月 同 助教授 2001年4月 上智大学法学部教授 (現職に至る) 2005年4月 放送大学客員教授 (～2017年3月) 2012年4月 上智大学法科大学院教授 (～2017年3月) 2014年4月 上智大学法科大学院長 (～2016年3月)	
ね ら い	分権改革がもたらした法環境の変化を踏まえて、自治体は、地域特性を反映した法運用をすることが求められている。中央政府職員も自治体職員も、法律に明文規定がなければ条例はできないと考えている。この発想の問題点を確認し、法定事務に対して条例を制定する解釈論およびその実例を紹介する。	
講 義 概 要	1. 分権改革後の条例論 2. 自治体の「政策法務」という戦略 3. 法定自治事務と条例 4. 行政手続法制の重要性 5. 条例による自治体課題への対応 空き家条例	
受講上の注意	政策法務は、憲法、行政法、地方自治制度と深く関わっています。それらを政策法務の糸で紡いでいきます。	
使用教材	教科書	・講義レジュメ ・北村喜宣『自治力の挑戦』(公職研、2018年)、 ・北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政法入門』(ぎょうせい、2018年)
	参考図書	
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	なし	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	3-6 法令の成り立ち	
時 限 数	2 時限	
担 当 講 師	内閣法制局総務主幹 平川 薫  昭和62年東京大学法学部卒業、旧自治省入省。 平成16年～平成21年内閣法制局参事官として出向。 その後、総務省自治行政局選挙部政治資金課長、内閣官房内閣審議官等を経て、平成30年8月現職。	
ね ら い	国において実践されている法令の実務（立法過程、立法内容、立法技術）を概観することを通じて、立法を通じて政策を実現することの意味や、法令の企画・立案に当たってのポイント・留意点を考察し、地方公共団体における法（条例・規則）を通じた政策立案に役立てることをねらいとします。	
講 義 概 要	以下の点について、講義を行います。 1 総論 法の本質、法令の種類と体系、法令の解釈、法令の立案プロセス、法制化を行うときの留意事項 2 各論 法令の構造、法令用語等、法令改正の技術	
受講上の注意	特になし。	
使用教材	教科書	配布するレジュメ・資料
	参考図書	
効果測定	なし	
そ の 他 (他の課目との関連)	地方自治六法、ポケット六法を持参すること	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	3-7 地域再生論	
時 限 数	2 時限	
担 当 講 師	<プロフィール> 明治大学政治経済学部准教授 飯田 泰之 内閣府規制改革推進会議委員, 公益社団法人ソーシャルサイエンスラボ理事 1998 東京大学経済学部卒業 2000 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 2003 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学 2003-2007 駒澤大学経済学部専任講師 2007-2013 駒澤大学経済学部准教授 2013-現在 明治大学政治経済学部准教授	
ね ら い	地域経済の現状を把握すると共に, 域内経済循環にとって必要とされるクリエイティブ部門の内生化について考える. 理論的な整理を与えると共に, 質疑を通じて具体的な地域における「人の交流」がもたらす経済成長について考えたい.	
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なぜ地域に「稼ぐ力」が必要とされているのか</li> <li>・地域の「稼ぐ力」とはなにか</li> <li>・経済成長をもたらす3つの力</li> <li>・まとめ</li> </ul>	
受講上の注意	質疑時間を設定するので積極的な発言を求めたい	
使用教材	教科書	『これからの地域再生』(晶文社)
	参考図書	『地域再生の失敗学』(光文社新書)
効果測定	なし	
そ の 他 (他の課目との関連)	第1部課程との合同講義	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	4-1 地域経済の活性化と産業政策	
時 限 数	3時限	
担 当 講 師	<p>東北大学大学院 工学研究科教授 堀切川 一男 (ほっきりがわ かずお)          &lt;プロフィール&gt;          東北大学工学部卒、同大学院修了。同大学助手、講師、助教授を経て、平成13年より現職。</p> <p>文部科学省中央教育審議会専門委員、全国知事会地方自治先進政策センター専門委員、仙台市地域連携フェロー、宮城県行政評価委員会政策評価部会長、福島県地域産業復興支援アドバイザーなどを務める。</p>	
ね ら い	<p>地域経済の活性化に向け、自治体における産業政策の重要性は、近年、ますます高まっている。しかしながら、自前で産業振興策を作成できる自治体は多くはない。本講義では、地域産業資源を活かした地域振興についての事例紹介を通じて、産業振興策の手法を理解することをねらいとする。</p>	
講 義 概 要	<p>講師は、平成16年度より仙台市地域連携フェローとして、地域技術者向けセミナー「寺子屋せんだい」の開催、「御用聞き型企业訪問」による地域企業への技術指導や共同研究開発、などの取り組みを行ってきており、これまでに地域の中小企業との産官学連携により、60件以上の新製品の実用化を達成している。この活動スタイルは、短期間に多数の成功事例を生み出す新しい産学官連携スタイルとして「仙台堀切川モデル」と呼ばれ、全国的に注目されてきている。本講義では、「仙台堀切川モデル」の概要を紹介するとともに、地域産業の再生のための産官学連携によるものづくりの成功の秘訣や、これからの我が国の産業構造のあり方、産学官連携のあり方、東日本大震災の復興に向けた取り組みなどについて解説する。</p>	
受講上の注意	なし	
使用教材	教科書	講義レジメ
	参考図書	
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	なし	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	4-2 これからの自治体の農業政策「日本農業－現状と課題－」	
時 限 数	2時限	
担 当 講 師	<p>キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 山下 一仁</p> <p>1955年岡山県笠岡市生まれ。77年東京大学法学部卒業、農林省入省。82年ミシガン大学にて応用経済学修士、行政学修士。2005年東京大学農学博士。農林水産省ガット室長、欧州連合日本政府代表部参事官、農林水産省地域振興課長、農村振興局整備部長、農村振興局次長などを歴任。08年農林水産省退職。同年経済産業研究所上席研究員。10年キヤノングローバル戦略研究所研究主幹。著書に、「いま蘇る柳田國男の農政改革」新潮選書 17年、「TPPが日本農業を強くする」日本経済新聞出版社 16年、「バターが買えない不都合な真実」幻冬舎 16年、「日本農業は世界に勝てる」日本経済新聞出版社 15年、「農協解体」宝島社 14年、「日本の農業を破壊したものは誰か～農業立国に舵を切れ」講談社 13年、「TPP おぼけ騒動と黒幕」オークラ next 新書 12年、「環境と貿易」日本評論社 11年、「農業ビッグバンの経済学」日本経済新聞出版社 10年、「企業の知恵で農業革新に挑む」ダイヤモンド社 10年、「亡国農政の終焉」ベスト新書 09年、「フードセキュリティ」日本評論社 09年、「農協の大罪」宝島社新書 09年、「食の安全と貿易」日本評論社 08年、「国民と消費者重視の農政改革」東洋経済新報社 04年など</p>	
ね ら い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本農業の強さと弱さを分析し、農業を振興するためには、いかなる政策が必要かを論じる。</li> <li>・TPPとアメリカトランプ政権の通商政策についての分析・評価と日本農業への影響を行う。</li> <li>・地方創生について、これまで成功した政策がなぜ通用しなくなっているのか？アメリカの成功例を紹介しながら、その解決策を検討する。</li> </ul>	
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本と世界の農業についてのクイズ</li> <li>・TPPの分析と農業への影響評価</li> <li>・日本農政の3つの柱と農業への影響</li> <li>・減反廃止？企業の農業参入？農協改革？</li> <li>・日本農業のポテンシャルと農業経営成功の秘訣</li> <li>・IT・AI等の先端技術と農業</li> <li>・地方創生の根本的な方向とは？</li> </ul>	
受講上の注意	特になし	
教 材 使 用	教科書	「いま蘇る柳田國男の農政改革」新潮選書
	参考図書	
使用教材		
効果測定	なし	
そ の 他 (他の課目との関連)	なし	



## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	4-3 地域福祉の課題と自治体の政策	
時 限 数	3時限	
担 当 講 師	<p>ルーテル学院大学学長 市川 一宏 &lt;プロフィール&gt;</p> <p>1951年早稲田大学卒業、東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士課程単位取得満期退学、1983年、現ルーテル学院大学専任講師、助教授、教授を経て、2002年より2014年まで学長、2018年より再任。1992年より2年間、ロンドン大学ロンドン・スクール オブ エコノミクス (LSE) 特別研究員、現在、東京都高齢者保健福祉計画策定委員会委員長、共助社会を進めるための検討委員会委員長、神奈川県地域福祉支援計画評価・推進等委員会会長、全国ボランティア市民活動振興センター運営委員長、各区市町村の介護事業計画策定委員長、ニッセイ財団高齢社会助成審査委員、寄り添い型相談支援事業等選定・評価委員会委員 (厚生労働省)、『日本の都市総合力評価(JPCI)有識者委員会(Expert Committee)』委員&lt;社会福祉担当&gt; (森記念財団) 等を勤める。</p>	
ね ら い	一人暮らし高齢者への調査結果から明らかになった孤独死や餓死問題を考えるうえで出発点となる孤立の状況など、これからの地域社会における福祉のあり方と自治体の責務などについて理解することをねらいとする。	
講 義 概 要	今日、孤立死、虐待、貧困、認知症高齢者の介護等の社会問題が深刻化しており、各自治体が緊急に取り組む必要が生じている。この状況に対し、国は、生活困窮者自立支援制度、介護保険制度、社会的養護、障害者差別解消法、社会福祉法の改正等の地域福祉の取り組みを提起してきている。それらの動向を踏まえ、実践事例を紹介しつつ、地域福祉のあるべき姿を模索し、各市町村が果たすべき役割について再検討したい。	
受講上の注意	参加型の講義を進めるので、自治体の福祉の取り組み概要を理解しておくことが望ましい	
使用教材	教科書	講義レジメ
	参考図書	
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	なし	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	4-4 環境政策の推進による持続可能な地域づくり	
時 限 数	2時限	
担 当 講 師	<p>芝浦工業大学システム理工学部教授 中口毅博          &lt;プロフィール&gt;          中口毅博 (なかぐちたかひろ)</p> <p>1959年静岡県三島市生まれ。1983年筑波大学第2学群比較文化学類卒業。2001年に東京工業大学で博士(学術)を取得し、NPO法人環境自治体会議環境政策研究所所長・芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科助教授に就任、2007年より同教授。2012年より2017年まで環境自治体会議事務局長、同年より愛媛県内子町に住民票を移し首都圏との二地域居住を始める。自治体の環境政策、環境教育・ESDなどの分野で実践活動をしながら研究している。2016年、内子町の子どもの環境学習支援を通じまちの活性化を目指すNPO法人「内子未来づくりネットワーク(うちみづネット)」を町内のお母さん達と設立し、顧問として活動中。内子町の子ども達には「ながぐつ先生」として親しまれている。主な編著書に『環境自治体白書』(毎年刊行)『LAS-Eでつくる環境自治体』『環境マネジメントとまちづくりー参加とコミュニティガバナンス』『環境自治体づくりの戦略ー環境マネジメントの理論と実践ー』など。環境科学会誌などに学術論文多数。</p>	
ね ら い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な地域づくりという観点から、自治体の環境政策は環境という枠を超え全部門で取り組むことの重要性を理解する</li> <li>・環境部門でなくても環境の取り組みは可能であることを理解し、自分の部署で実行可能な環境に関する取り組みを選定するスキルを習得する</li> </ul>	
講 義 概 要	SDGsと自治体政策の関連について解説した上で、日本やドイツの自治体における環境政策や持続可能な地域づくりの取り組み事例を幅広く紹介する。これらの紹介した事例の中から自分の部署で出来そうな事例を選定する作業を行い、他の受講生と意見交換する。	
受講上の注意	なし	
使用教材	教科書	講義レジュメ、『環境自治体白書2017-2018』生活社
	参考図書	
効果測定	独自ワークシート	
そ の 他 (他の課目との関連)	なし	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	4-5 多文化共生と地域社会	
時 限 数	2時限	
担 当 講 師	<p>氏名 土井佳彦          &lt;プロフィール&gt;          1979年、広島市生まれ。大学卒業後、留学生や外国人研修生らを対象とした日本語教育に従事。2008年より、多文化共生分野の中間支援NPO「多文化共生リソースセンター東海」を設立し、代表理事就任。          NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事、(一財)自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー及び災害時外国人支援アドバイザー、文化庁地域日本語教育アドバイザー等を務める。</p>	
ね ら い	<p>在留外国人数が過去最多を更新し続ける中、「多文化共生」に関するこれまでの国内外の主な動向をふりかえり、これからの多文化共生の地域づくりに向けて、国や自治体、市民団体等がそれぞれに果たすべき役割等について考える。</p>	
講 義 概 要	<p>多文化共生に関する基礎知識の習得及び今後の施策展開に関して、主に以下のテーマについて情報提供と議論を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「外国人」とは?</li> <li>・「多文化共生」前夜</li> <li>・市民活動としての「多文化共生」</li> <li>・公共政策としての「多文化共生」</li> <li>・最新の在留外国人状況</li> <li>・今後の社会動向</li> </ul>	
受 講 上 の 注 意	<p>各自、管轄地域の在住外国人について、人数、国籍、在留資格等、および所属における外国人関連施策・計画(ex.国際化推進計画、多文化共生推進プラン等)について事前に確認しておくことを勧める。</p> <p>【参考】法務省「在留外国人統計(旧外国人登録)統計表」</p>	
使 用 教 材	教科書	講義時にレジュメを配布するとともに、参考資料を紹介する。
	参考図書	
効 果 測 定		
そ の 他 (他の課目との関連)		

## 第2部課程第184期（平成30年11月20日～平成31年1月21日）

課 目 名	4－6 子供の貧困対策	
時 限 数	2時限	
担 当 講 師	慶應義塾大学経済学部 駒村 康平 <プロフィール> 1995年 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学 1997年 駿河台大学経済学部助教授 2000年 東洋大学経済学部教授を経て 2007年4月より現職。	
ね ら い	少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。 本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。	
講 義 概 要	1：少子化の現状と社会経済システムの課題 2：少子化が社会保障制度に与える影響 3：子どもの貧困・格差 4：貧困・格差の影響 5：未来への投資としての子育て支援	
受講上の注意	特になし	
使 用 教 材	教科書	講義レジュメ
	参考図書	
効 果 測 定	なし	
そ の 他 (他の課目との関連)	なし	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課目名	4-7 地域政策とまちづくり	
時限数	2時限	
担当講師	長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科准教授 片山 健介 <b>【プロフィール】</b> 1999年 東京大学工学部都市工学科卒業 2004年 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修了 博士(工学) 2004年 東京大学先端科学技術研究センター 特任助手 2005年 東京大学院工学系研究科都市工学専攻 助手(2007年より助教) 2012年 東京大学院工学系研究科都市工学専攻 特任講師 2014年 長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 准教授 現在に至る	
ねらい	地域政策・まちづくりの重点テーマは時代とともに変容しており、自治体においても時代に合った取り組みが必要とされている。また、持続可能な地域づくりのためには、一自治体を越えた広域的視点も求められている。 本講義では、人口減少時代の地域政策・まちづくりについて、国内外の事例を通じて理解することをねらいとする。	
講義概要	1. 地域政策・まちづくりの歴史と展開 ・地域計画の萌芽 ・日本の国土・地域政策の歴史的展開 ・人口減少時代の地域政策・まちづくり 2. 持続可能な地域の形成と広域計画 ・外国との比較からみた日本の地域計画の課題 ・空間計画の重要性 ・広域行政・広域連携の可能性	
受講上の注意	特になし	
使用教材	教科書	・講義レジュメ ・『広域計画と地域の持続可能性』(大西隆編著、学芸出版社、2010年)
	参考図書	・『都市・地域・環境概論』(10～13章)(大貝彰他編著、朝倉書店、2013年)
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	なし	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課目名	4-8 災害危機管理	
時限数	2時限	
担当講師	東京経済大学 名誉教授 吉井 博明 (よしい ひろあき) <プロフィール> 東京工業大学工学部物理学科 理学士 東京工業大学大学院理工学研究科物理学専攻修士課程 理学修士 東京工業大学大学院理工学研究科物理学専攻博士課程単位取得退学 未来工学研究所研究員、文教大学情報学部教授、東京経済大学コミュニケーション学部教授を歴任 2009年 防災功労者内閣総理大臣表彰 中央防災会議専門委員、地震調査研究推進本部政策委員会委員ほかを歴任	
ねらい	東日本大震災においては、地震と大津波に加え原発事故により未曾有の被害が発生し、災害対策の前線基地となる市町村の防災対応に多くの課題があることが明らかになった。本講義においては、大災害時に市町村に求められる 防災対応の中でも特に事前準備が必要な初動対応と避難所運営に絞り解説し、市町村と住民との連携がいかに重要であるか、理解することを狙いとする。	
講義概要	大規模な自然災害の発生直後に市町村災害対策本部が果たすべき優先業務を確認し、その成功要件を明らかにするとともに、市町村にとって負担が大きい避難所の運営(住民等との共同運営)のあり方について具体的事例に基づき学ぶ。特に、市町村職員が初動対応と避難所運営の中で直面する、情報の収集・処理(意思決定)・伝達上で留意すべき点を過去の失敗事例等を参考にしながら学ぶ。	
受講上の注意	なし	
使用教材	教科書	なし
	参考図書	なし
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)		

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	4-9 観光による地方創生 ～DMOによる観光地域経営と観光マーケティング～
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>大社充 NPO 法人グローバルキャンパス理事長／DMO 推進機構代表理事</p> <p><b>【略歴】</b> 1961年兵庫県宝塚市生まれ。1985年京都大学卒。アメリカンフットボール部 QB として京大初の全国制覇に貢献「年間最優秀選手賞」受賞。1985年松下政経塾入塾。1987年よりエルダーホテル協会の創設に参画。町おこしや地域資源を活用した集客コンテンツの開発に取り組む。2000年 NPO 法人化して専務理事。2004年 NPO 法人グローバルキャンパスを設立。2007年「日米スーパーシニア親善野球」実行委員長として日米元兵士による親善野球試合をハワイで開催。その他、観光まちづくりや観光人材育成に取り組む(「南房総観光カレッジ」2008-2009、「高梁川学校」2009、市町村アカデミー等で観光地域振興の研修を企画運営)。「観光まちづくりプラットフォーム (DMO) 事業運営人材育成研修」(日本観光協会主催)を全国 80 地域以上で実施 (2009-2013)。2011年「DMO 推進機構」(旧・観光地域づくりプラットフォーム) 設立して代表理事、2013年、日本観光振興協会に「DMO 研究会」を立ち上げ DMO 研究および概念普及・地域への導入支援に取り組む。2014年より「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員として DMO 政策を推進する。</p> <p><b>【委員など】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2007-2012 観光庁「ニューツーリズム創出・流通促進事業」「持続可能な観光まちづくり事業体創出支援調査」ほか観光地域づくりプラットフォーム関連の各種委員会</li> <li>○2007 経済産業省「体験交流観光・集客サービスビジネス化研究会」</li> <li>○2009-2010 国土交通省「成長戦略会議」(観光分野／都市分野担当)</li> <li>○2010 内閣府行政刷新会議規制制度改革「農林・地域活性化ワーキンググループ」</li> <li>○2013 経済産業省「産業構造審議会」委員</li> <li>○2014 「まち・ひと・しごと創生会議」委員 <span style="float: right;">ほか</span></li> </ul> <p><b>【著書】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○単著『体験交流型ツーリズムの手法ー地域資源を活かす着地型観光ー』学芸出版・2008</li> <li>○単著『奇跡のプレイボール～元兵士たちの日米野球～』金の星社・2009 (第 59 回全国青少年読書感想文コンクール中学生の部：課題図書)</li> <li>○共著『東日本大震災・原発事故 復興まちづくりに向けて』学芸出版社・2011</li> <li>○単著『地域プラットフォームによる観光まちづくりーマーケティングの導入と推進体制のマネジメントー』学芸出版社・2013</li> </ul>

	(第 36 回交通図書賞奨励賞・受賞) 【その他】NFL 解説者 (NHK-BS1) /ブルザイズ東京監督/キーパーズ有限会社顧問	
ねらい	政府は、観光振興による地方創生のひとつの施策としてDMOの形成支援を挙げている。そもそもDMOとはなにか、そしてDMOの地域への導入をどのように進めていけばよいのか等、具体的な取り組み方を解説する。	
講義概要	<p>●第1回『観光まちづくりの概念とその進め方』 「観光まちづくり」と「着地型観光」の概念について解説をした後、「観光による地域経済」「来訪者」「推進体制」という3つの視点による『見える化』を進めることで、従来型の観光振興の推進体制を強化する方策を考えていく。</p> <p>●第2回『DMOの概要とその導入プロセス』 地方創生交付金での支援対象にもなっているDMO (Destination Marketing/ Management Organization) に関しては、その基本的な考え方や仕組み等に関する理解が進んでおらず、ところによっては誤った認識のまま事業が進んでいるケースも見受けられる。このDMOの正確な知識を確保して頂いた上で、地域におけるその導入 (形成) の方策についても解説を行う。</p>	
受講上の注意	特にありません。	
使用	教科書	大社充『DMO 入門 官民連携のイノベーション』事業構想大学院大学出版部
	参考図書	
効果測定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ DMOに関する正確な理解</li> <li>・ DMO形成に向けたプロセス (マーケティング分野) についての理解</li> </ul>	
その他 (他の課目との関連)		



## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	4-10 都市計画基礎	
時 限 数	2時限	
担 当 講 師	東京大学大学院工学系研究科 准教授 <プロフィール> 平成10年3月 東京大学卒業 平成14年4月 東京大学大学院工学系研究科 助手 平成22年4月 慶應義塾大学環境情報学部 専任講師 平成27年4月 東京大学大学院工学系研究科 准教授に就任	
ね ら い	都市計画は自治体経営の根幹をなす取り組みであり、自治体職員は都市計画の担い手として期待される。本講義では、都市計画について、都市計画法制度に留まらず、その背景にある基本的な考え方や歴史的な文脈へと視野を広げて理解することをねらいとする。	
講 義 概 要	都市計画とは何か？都市計画という社会技術が誕生した歴史的背景から現在の都市計画が抱えている課題や展望まで、具体的な事例を交えながら、分かりやすく解説する。 ■第1回：都市計画の基礎概念 都市計画が対象とする都市とその市街地/社会技術（制度）としての都市計画/都市計画制度（都市計画法） ■第2回：都市計画の歴史、現在、未来 近代都市計画の起源/「つくる都市」と「できる都市」/「ともにいとなむ都市」の時代の都市計画へ	
受講上の注意	講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。	
使用教材	教科書	中島直人ほか『都市計画学 変化に対応するプランニング』（学芸出版社）
	参考図書	特になし
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	なし	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	4-11 女性が活躍する社会づくり	
時 限 数	1 時限	
担 当 講 師	総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長 中里 吉孝  <プロフィール> 平成8年 旧総務庁 (現総務省) 入庁 (中略) 平成18年 在英国日本国大使館一等書記官 平成21年 内閣府 情報公開・個人情報保護審査会事務局 課長補佐 平成23年 総務省 人事・恩給局 参事官補佐 平成25年 内閣府 公益認定等委員会事務局 審査監督官 平成27年 厚生労働省 年金局 事業企画課 年金事業運営推進室長 平成29年 現職	
ね ら い	女性地方公務員の活躍は、各自治体における経営戦略上の重要課題となっています。これを推進するためには、長時間勤務の是正等の働き方改革や、人事管理の抜本的な変革が必要です。 受講者の方が、女性活躍推進の意義・重要性や取組内容について理解を深め、各自治体の現場でこれを率先実行するリーダーとして活躍していただくことを本講義のねらいとしています。	
講 義 概 要	平成27年に成立した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)は、同28年4月に完全施行され、「特定事業主行動計画」は三年度目に入りました。各団体は、これに基づき、目標の達成に向け着実に取組を進めています。講義では、女性地方公務員の活躍に係る現状及び課題、時間外勤務縮減の取組、先進的な取組事例等について説明します。 I 女性地方公務員活躍の現状と課題 II 時間外勤務縮減の取組 III 先進的な取組事例	
受講上の注意	総務省が毎月発行している「地方公務員月報」では、女性活躍やワークライフバランス等に関する自治体や民間企業の取組事例を随時紹介しています。各自治体の人事担当課に配布しておりますので、是非ご一読ください。	
使用教材	教科書	講義レジュメ
	参考図書	
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)		

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	5-1 人事評価と人材育成	
時 限 数	2 時限	
担 当 講 師	早稲田大学政治経済学術院教授 稲継裕昭 <プロフィール> 京都大学法学部卒業。地方自治体勤務を経て、姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、法学部長を経て、2007年より現職。 編著書に『地方自治入門』『公務員給与序説』(有斐閣)、『自治体ガバナンス』(放送大学教育振興会)、『自治体の人事システム改革』『プロ公務員を育てる人事戦略』『同 part 2』『自治体行政の領域』(ぎょうせい)、『人事・給与と地方自治』『行政ビジネス』『包括的地方自治ガバナンス改革』(東洋経済)、『東日本大震災大規模調査から読み解く災害対応』『分権改革は都市行政機構を変えたか』(第一法規)他。 最近のものとして、『AI で変わる自治体業務—残る仕事、求められる人材』(ぎょうせい)、『この1冊でよくわかる自治体の会計年度任用職員制度』(学陽書房)、『シビックテック—ICT を使って地域課題を自分たちで解決する』(勁草書房)、	
ね ら い	自治体はかつてないほどの社会経済環境の変化に直面しており、また、AI や RPA の導入が今後急速に進みつつある。このような状況のなかで自治体職員に求められる能力も大きく変わりつつある。限られた資源である人的資源の質を上げ、住民サービスの向上に資する有能な職員集団となるためには、自学を刺激する様々な人事給与制度諸制度の連動が必要だ。その中核に位置するのが人事評価制度である。平成28年4月改正地方公務員法の施行の最大眼目もこの点にある。本講義では、人事評価制度の構築と運用、評価制度を活用した人材育成についての基礎知識を身につける。	
講 義 概 要	1. AI の時代と職員に求められる能力 2. マネジメントシステムの中核に位置する人事評価制度 3. 人事評価の意義・目的と役割 4. 人事評価と管理職：評価者の意識、マネジメント能力の向上 5. 人事評価の基本原則、評価の進め方・重要なこと 6. 目標管理による業績評価 7. 面談の手法と評価者の面談能力の向上 8. 人事評価制度による人材育成	
受 講 上 の 注 意	自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。(可能な人は持参してください)	
教 使 材 用	教科書	レジュメ。稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会。稲継裕昭『評価者のための自治体人事評価 Q&A』ぎょうせい
	参考図書	
効 果 測 定		
そ の 他 (他の課目との関連)		

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	5-2 自治体経営管理論	
時 限 数	3時限	
担 当 講 師	(株)ヤマオコーポレーション代表取締役 NPO 法人茨城県経営品質協議会理事 鬼澤 慎人 <プロフィール> 1985年に上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン・ブ ラザーズにて、金融のプロフェッショナルとして活動。その後、茨城県に戻り、2000 年より(株)ヤマオコーポレーション代表取締役。 1998年に経営品質の考え方に会い、水戸経営品質研究会を設立。2003年にはNPO 法人 茨城県経営品質協議会となり代表理事に就任。 現在は、全国各地で経営品質の普及・支援活動に積極的に取り組むとともに、行政 (高知県庁・三重県庁など)へも行政経営品質向上の支援を行っている。	
ね ら い	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとする。	
講 義 概 要		
受講上の注意		
使 用 教 材	教科書	講義レジュメ
	参考図書	
効 果 測 定	なし	
そ の 他 (他の課目との関連)		

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	5-3 自治体訟務	
時 限 数	4 時限	
担 当 講 師	弁護士 石津 廣司 (いしづ ひろし)  <プロフィール> 昭和45年 3月 東京大学法学部卒業 昭和45年 4月 自治省入省 昭和51年 4月 弁護士登録	
ね ら い	法的紛争に対し、どのように法規が適用され、結論が出されるのか理解できるようにする。	
講 義 概 要	具体的な事例に即して、法規がどのように適用されるのかを解説する。	
受講上の注意	なし	
使 用 教 材	教科書	なし
	参考図書	なし
効 果 測 定	なし	
そ の 他 (他の課目との関連)	なし	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	5-4 ICTの動向と地方行政	
時 限 数	2時限	
担 当 講 師	東京大学大学院教授 須藤 修 <プロフィール> 1985年 東京大学大学院博士課程修了 (のち経済学博士取得) 1985年 静岡大学専任講師 1986年 静岡大学助教授 1991年 東京大学新聞研究所助教授 1992年 東京大学社会情報研究所助教授 1999年 東京大学社会情報研究所教授 2000年 東京大学大学院情報学環教授 (現在に至る) 2012年 東京大学大学院情報学環長・大学院学際情報学府長 (2015年まで) 2016年 東京大学総合教育研究センター長併任 (現在に至る)	
ね ら い	<p>政府は、自治体との連携を強化しつつデジタル・ガバメント構想を推進する。総務省では、ICT地域振興策としてIoTを活用する新ICT戦略を展開している。さらに政府は、人工知能を積極的に活用してSociety5.0への社会転換を大規模に推進しようとしている。</p> <p>本講義では、デジタル・ガバメント、IoT政策、Society5.0に向けた動向を学ぶとともに、世界の主要動向についても学び、自治体と地域社会が描くべき未来とその課題について理解する。</p>	
講 義 概 要	<p>SNS、スマートフォンを支えるクラウドコンピューティング、IoT、人工知能(AI)は、世界のICTの活用動向に大きな影響を与え、社会システムの刷新を迫っている。そこでまずクラウドコンピューティング、IoT、人工知能などの活用について、その概要と行政システムや医療システムなどでの活用について示す。特にヨーロッパ連合加盟諸国の動向、アメリカ地方政府の主要動向について概観する。</p> <p>そのうえで、我が国のICT政策の状況について紹介し、それに伴う自治体への影響について明らかにする。</p>	
受講上の注意	なし	
使用教材	教科書	配布資料 (スライド資料)
	参考図書	
効果測定	なし	
そ の 他 (他の課目との関連)	なし	

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	5-5 行政法判例の動向	
時 限 数	2時限	
担 当 講 師	東京大学大学院教授 宇賀 克也 (うが かつや) <プロフィール> 1978年3月 東京大学法学部卒 1978年4月 東京大学法学部助手 1981年7月 東京大学法学部助教授 1990年8月 ハーバードロースクール客員教授 1994年8月 東京大学大学院法学政治学研究科教授	
ね ら い	行政法については、「行政法典」という通則法が存在しないため、特に行政法総論の部分では、判例の果たす役割が大きい。また、行政救済法分野では、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国家賠償法という通則法が存在するものの、判例により、その解釈が明確にされることが少なくない。したがって、自治体職員は、絶えず、行政法判例の動向を注視する必要がある。本講義では、行政法の講義を受講していることを前提として、重要判例を解説して、行政法に対する理解を向上させることを目的とする。	
講 義 概 要	行政法に関する重要な最高裁判決について、その事実の概要、判旨について説明する。テキストとして用いる「行政法 (第2版)」は、2018年3月に改訂したものであり、現時点では、最新の判例を網羅しているが、今後、テキスト改訂前に新たな重要判決が出された場合には、新判例に関するレジュメを配布する。 テキストでは、重要判例を[判例○—□]として、見やすく示しているが、その中から、自治体職員にとって重要な判例を選んで解説する。予習する時間の余裕がある受講生は、テキストの各章の冒頭のPointsの部分を読み、その内容が分からない場合には、本文を読んで、不明な点を確認してほしい。	
受講上の注意		
使用教材	教科書	宇賀克也「行政法 (第2版)」(有斐閣、2018年)
	参考図書	
効果測定		
その他 (他の課目との関連)		

## 第2部課程第184期 (平成30年11月20日～平成31年1月21日)

課 目 名	6-5 データ分析演習	
時 限 数	2時限	
担 当 講 師	統計研究研修所教官 赤坂 克也 <プロフィール> 平成5年総務庁入庁。統計局労働力統計課の標本抽出、国土交通省大都市圏計画課で首都圏白書の執筆。内閣官房 IT 室で電子政府担当。平成27年より現職 (統計研究研修所 教官)	
ね ら い	本講義の演習を通じて、e-Stat (特に GIS (地理情報システム) の jSTAT MAP) の基本操作を身につけること。	
講 義 概 要	上記「ねらい」の jSTAT MAP で国勢調査の町丁字別データを用いて、特定の属性を持ったエリアを地図上に抽出する操作について PC 上で実際に演習する。	
受講上の注意		
使用教材	教科書	別途講師が作成したパワーポイント資料等
	参考図書	
効果測定	なし	
その 他 (他の課目との関連)	データサイエンス (他 2時限) を受講していることが前提	



## 第2部課程第184期（平成30年11月20日～平成31年1月21日）

課 目 名	7-2 講義話法 ・ 7-3 スピーチ演習
時 限 数	3時限
担 当 講 師	<p>◆講義（11/29（木）第3時限）：(株)話し方研究所 取締役会長 福田 健 中央大学法学部卒業後、1967年 言論科学振興協会の話し方運動に参加。1983年 (株)話し方研究所 所長、2004年に会長に就任。</p> <p>◆演習（12/3（月）第3・4時限）：(株)話し方研究所講師 7名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大堀英明（おおほり ひであき） ・小島健二（こじま けんじ）</li> <li>・相川美奈子（あいかわ みなこ） ・長崎真紀子（ながさき まきこ）</li> <li>・平田裕之（ひらた ひろゆき） ・東 則行（あずま のりゆき）</li> <li>・菊池雅彦（きくち まさひこ）</li> </ul>
ね ら い	庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習において「講義話法」を学び、スピーチ演習によって一人ひとりの話し方のレベルアップを図る
講 義 概 要	<p>【講義】 1. 大勢を対象にした話し方 2. 聴衆分析 3. 講義話法の実際</p> <p>【演習】 1. 解説「スピーチの基本スキル：確認」 2. 実習：3分間スピーチ「〇〇を提案する」・・・【事前準備あり】 ・聴衆を下記から選択し、〇〇を設定／一人ずつ発表(3分) 【①住民 ②協力会社 ③職員（上司、部下、新規採用職員）】 ・講師コメント3分 ※実習の途中で解説「表現の3原則」が入る場合があります。 3. 実習：「レビュー（私の課題）」または「即題スピーチ」 ※当日、担当講師の選択により実施します</p>
受 講 上 の 注 意	<p>実習の3分間スピーチについては、事前に準備をしておいてください。</p> <p>◆スピーチタイトル「〇〇を提案する」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「〇〇」は自由に各自設定する</li> <li>2. 聴衆を下記の中から選んで特定する 【①住民 ②協力会社 ③職員（上司、部下、新規採用職員）】 ※“今日、この場の皆さんに”は不可とします。</li> </ol> <p>【参考例】「住民にボランティア参加を提案する」／「協力会社に業務の改善を提案する」 「職場の後輩に部署の年度方針を提案する」</p>
使 用 教 材	<p>11/29(木)・・・1. 講義レジュメ 2. シート①・② 3. テキスト「スピーチコース」 4. 「きちんと伝わる『わかりやすい説明』」福田健著（総合科学出版）</p> <p>12/3(月)・・・テキスト「スピーチコース」（話し方研究所）</p>
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

第2部課程第184期 Syllabus

---

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)

---